

ANA VISION 2008

第63回 定時株主総会決議ご通知
第58期 報告書

(2007年4月1日～2008年3月31日)



ボーイング767-300フレイター

特集

貨物事業を第3の収益の柱に！

国内線 (旅客便+貨物便)

路線数.....125路線

運航便数.....920便/日

提供座席数...201,932席/日

● ANAグループが就航している都市

IBEXエアラインズ、エア・ドゥ、スカイネットアジア航空、スターフライヤーとのコードシェア便()を含む

* ---- は貨物便のみの運航路線

国際線 (旅客便+貨物便)

コードシェア便(*)を含む

342路線4,619便/週

ANAグループ運航便:52路線730便/週

提携他社運航コードシェア便:290路線3,889便/週
(ANAマーケティング便)

*臨時便・チャーター便を除く

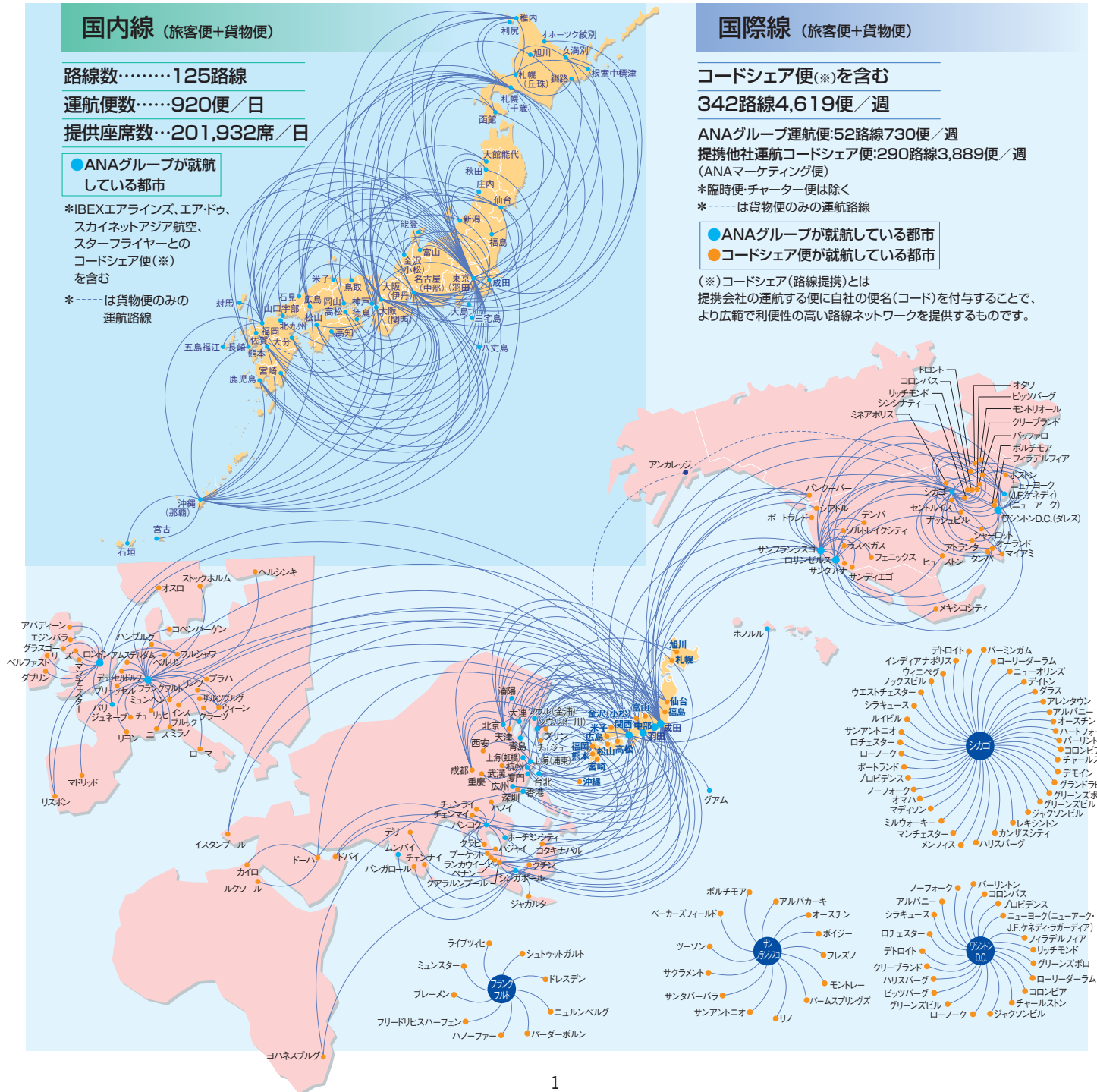
* ---- は貨物便のみの運航路線

● ANAグループが就航している都市

● コードシェア便が就航している都市

(※)コードシェア(路線提携)とは

提携会社の運航する便に自社の便名(コード)を付与することで、より広範で利便性の高い路線ネットワークを提供するものです。



株 主 各 位

平成20年6月23日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

全日本空輸株式会社

代表取締役社長 山 元 峯 生

第63回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて本日、開催の当社第63回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬 具

記

報告事項

1.第58期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)事業報告、連結計算書類

ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2.第58期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)計算書類報告の件

本件は、上記報告事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。

第2号議案 取締役17名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役に大橋 洋治、山元 峯生、久保 小七郎、伊東 信一郎、長瀬 眞、森本 光雄、日出間 公敬、岡田 圭介、野本 明典、山内 純子、篠辺 修、中村 克己、井上 伸一、竹村 滋幸、洞 駿、木村 操、森 詳介の17氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役3名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、監査役に梶田 邦孝、伊藤 博行、松尾 新吾氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以 上

期末配当金のお支払いについて

第58期 期末配当金は同封の「期末配当金領収証」により、払渡期間内(6月24日(火)から同年7月31日(木)まで)に、最寄のゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。

また口座振込ご指定の方は、「期末配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封しておりますのでご確認ください。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第58期報告書“ANA VISION”をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当期においては、燃油価格の更なる高騰など厳しい経営環境が続きましたが、国内線旅客、国際線旅客、貨物郵便の3事業とも増収となり、当初計画を上回る営業利益を計上することができました。2006年3月の公募増資、2007年6月のホテル事業資産の譲渡等を通じて着実に財務基盤を改善させ、経営資源を航空運送事業に集中させることにより、いかなる環境においても安定的に利益を生み出せる企業体質への改革が進んだ成果でもありと考えております。

来月7日～9日に、北海道洞爺湖サミットが開催されます。地球環境が主要議題の一つになると聞いていますが、弊社では中期環境経営計画「ANA グループエコロジープラン2008～2011」を策定しました。燃料消費効率の高い新型機への積極的な更新などにより、現在490万トンである国内線における排出CO₂の絶対量を、計画期間において年平均470万トン以内に削減する計画です。

安全運航を堅持し、常に挑戦し続けて、企業としての社会的責任を果たしていく決意ですので、株主の皆様におかれましては変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

山元 肇生

2008年6月

4月

1日 羽田～香港線就航!

羽田からの国際線3路線目(ソウル・上海に続く)として就航開始。



1日 (株)オールエクスプレスを設立

日本通運(株)、(株)近鉄エクスプレス等と合併で、国際物流における高機能なサービスを実現する国際エクスプレス事業会社『(株)オールエクスプレス』を設立。詳細は14ページ参照

1日 トルコ航空とコードシェア開始

成田～イスタンブール線(週4便)、関西～イスタンブール線(週2便)でコードシェアを実施し、マイレージでの提携も同時に開始。なお、トルコ航空は同日よりスターアライアンスに正式加盟。

10日 ANAが全面協力の東宝映画『ハッピーフライト』撮影開始

従来の航空業界を描いた映画とは一味違った『ハッピーフライト』(矢口史靖監督)の撮影が開始。撮影には、実際の運航に使用しているボーイング747-400型機を使用。より臨場感ある作品となる予定。本年11月15日(土)全国ロードショー。



22日 『富士山静岡空港』における運航計画を発表

沖縄線、札幌線に1日各1往復で2009年3月開港の予定。

運航ダイヤ(予定)

■沖縄線

静岡	12:00発	→ 沖縄(那覇)	14:30着
沖縄(那覇)	15:00発	→ 静岡	17:00着

■札幌線

静岡	17:30発	→ 札幌(千歳)	19:10着
札幌(千歳)	9:40発	→ 静岡	11:30着

26日 羽田～三宅島線再開!

2000年の三宅島火山噴火による運休から8年ぶりに羽田～三宅島線が毎日1往復で運航を再開。



5月

22日 中期環境経営計画

「ANAエコロジープラン 2008～2011」を策定

世界の航空業界で初めてCO₂総排出量目標を設定。また、6月1日～7月10日まで環境フライトを実施。期間中、作家C.W.ニコル氏出演の「空からのメッセージ」を機内にて放映するほか、ロゴマークを特別塗装した国内線ボーイング777-200、-300型機合計20機を運航。



トピックス

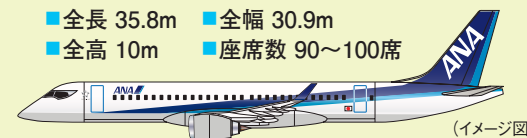
快適性重視の客室空間や環境にも配慮

次世代
リージョナルジェット※1

2013年以降導入予定

MRJ※2の導入を決定

■全長 35.8m ■全幅 30.9m
■全高 10m ■座席数 90～100席



(イメージ図)

三菱重工業(株)が開発を決定した次世代のリージョナルジェット機「MRJ」の導入を決定しました※3。

ANAはローンチカスタマー(初めての発注会社)として合計25機(うち10機オプション)発注、今後のMRJ開発計画にも積極的に参画し、お客様のニーズを新しい航空機に反映させてまいります。同機はリージョナル機としてはじめて主翼・尾翼に複合材を本格採用。最新技術を駆使した新型エンジンや最先端の空力設計により、燃料消費量を現行機材に比べ約40%改善します。MRJ導入による増収やコスト削減により、年間約50億円の収支改善の効果を見込んでいます。

また、最新技術を導入したエンジンにより、環境負荷が著しく軽減されます。

※1 リージョナルは「地域」の意味で、主に国内線など近距離を結ぶ小型ジェット旅客機

※2 三菱リージョナルジェット(Mitsubishi Regional Jet)の略
YS-11型機以来40年ぶりに日本が独自開発する旅客機

※3 本年4月4日、新会社「三菱航空機株式会社」が事業会社として発足している

MRJの主な特徴

●機体形状

主翼やフラップ等の形状を研究し、風切り音を減らすなど、低騒音化を実現

●機体素材

機体全体のおよそ3割の部品を炭素繊維複合材で構成し軽量化を実現

●エンジン

同サイズ他社小型ジェット機よりも3割の低燃費と低騒音を実現

●コックピット

4つの大型液晶ディスプレイがパイロットの飛行状況認識を容易にし、安全性を向上

●スリムシート

快適な座り心地と広々とした足元まわりを確保する新構造のシートを採用



2007

4月 13日 ・ANAグループホテル 関連子会社14社の全株式等の譲渡を決定(6/1実施)

5月 30日 ・アジアナ航空との戦略的提携に合意

6月 1日 ・スターフライヤーとの国内線コードシェアを開始

17日 ・第21回ANA大連国際マラソン開催

25日 ・第62回定時株主総会開催

7月 25日 ・20周年特別塗装機
『FLY! パンダ』



成田～北京線初就航

9月 1日 ・成田～ムンバイ線を



「ANA BusinessJet」で開設

・スカイネットアジア航空と東京

～鹿児島線でコードシェア開始

・シンガポール航空とのコードシェア拡大

4日 ・国内線新搭乗スタイル

“スキップサービス”開始

17日 ・「感動案内人プラン」が“ツアー

オブザイヤー2007”国内旅行

部門グランプリを受賞

29日 ・羽田～上海(虹橋)線就航

12月 6日 ・JR東日本と営業面での

包括提携に合意

18日 ・「国際エクスプレス事業会社

設立」に基本合意

27日 ・第5回「私の青空」国際環境絵本コンクール大賞作品決定

2008

1月 8日 ・国内線時刻表を完全リニューアル

23日 ・「ANAグループ航空輸送事業計画」を策定

31日 ・「ANAグループ2008～11年度中期経営戦略」を発表

2月 20日 ・プロゴルファー石川遼選手とスポンサー契約

28日 ・個人向け無担保社債発行

(発行総額300億円)

29日 ・エアバスA321型機が退役

3月 25日 ・ANA総合研究所「航空産業入門

(オープンスカイ政策からマイレージ

の仕組みまで)」を初出版

←…………… 27日 ・次世代のリージョナルジェット機

『MRJ』の導入を決定!



発行:東洋経済新報社
価格:2,520円税込み

当期の状況

経営成績

(単位 億円)

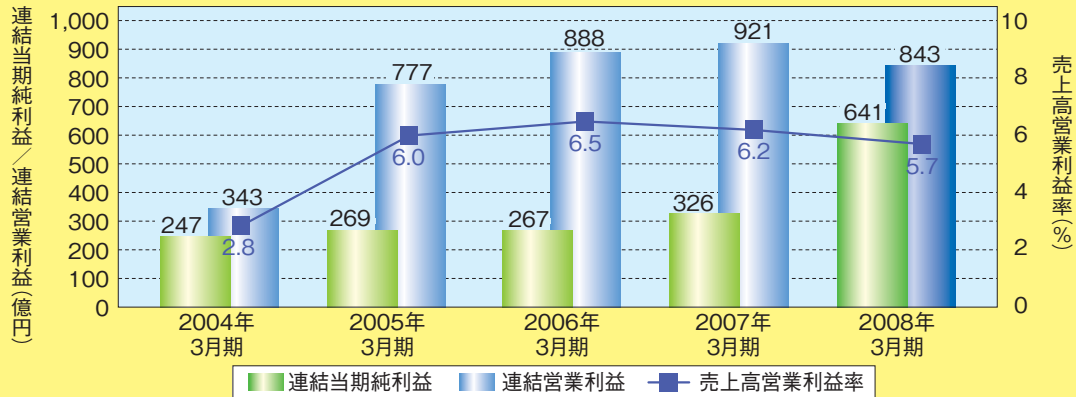
	前期	当期	増減	前年同期比 (%)
営業収入	14,896	14,878	△ 18	99.9
営業費用	13,974	14,034	59	100.4
営業利益	921	843	△ 78	91.5
営業外損益	△ 296	△ 278	17	—
経常利益	625	565	△ 60	90.3
特別損益	△ 115	587	702	—
当期純利益	326	641	314	196.4
EBITDA※	1,808	2,011	203	111.3

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

営業収入は主力の航空運送事業をはじめ全事業部門で増収となりました。燃油費の高騰や償却費増により、営業利益、経常利益ともに前期を下回りましたが、当期純利益はホテル事業資産譲渡による特別利益の計上もあり、過去最高となりました。

■連結対象会社の状況 (2008年3月31日現在)
連結子会社 81社(新規連結2社・除外16社)
持分法適用会社 23社(新規連結なし・除外2社)

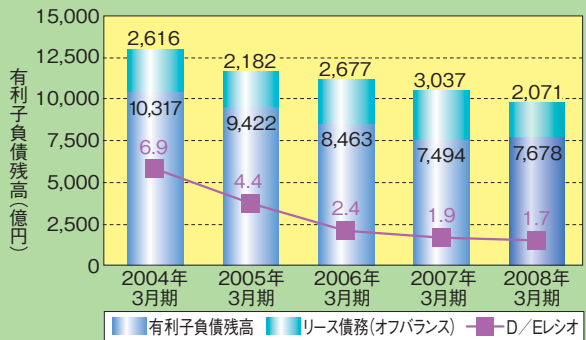
連結営業利益の推移



有利子負債残高・D／Eレシオの推移

リース会計基準を早期適用

国際会計基準に適合すべく2008年度から導入されるリース会計基準を当期より早期適用。
これにより、従来バランスシートに載っていなかったリース債務726億円がオンバランスとなりました。当社にはリース債務（これらはほとんどがリースで供用している航空機の未経過リース料です。）が約2,800億円ありますが、このうち「所有権移転外ファイナンスリース」については当期からは流動もしくは固定負債に計上しています。未経過リース料を含む実質的な有利子負債の削減は予定通り進んでおります。



※2006年3月期までは自己資本に「繰延ヘッジ損益」は含まれておりません。

※本文中の記載金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てております。

決算に関する資料等は当社ホームページでもご覧いただけます。 HP(<http://www.ana.co.jp>) ⇒ IR情報 ⇒ 決算情報 ⇒ 決算短信

連結貸借対照表

(単位 億円)

	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
〈資産の部〉		
流動資産	4,220	4,734
現金及び預金	1,729	514
営業未収入金	1,232	1,182
有価証券	0	1,292
たな卸資産	607	528
繰延税金資産	94	339
その他	556	877
固定資産	11,795	13,097
有形固定資産	9,698	10,990
建物及び構築物	1,596	1,003
航空機	5,837	6,084
土地	943	459
リース資産	—	697
建設仮勘定	968	2,417
その他	352	327
無形固定資産	430	470
投資その他の資産	1,667	1,636
投資有価証券	683	645
繰延税金資産	355	448
その他の投資	627	541
繰延資産	5	1
資産合計	16,020	17,833

【資産の部】ホテル事業資産が減少する一方、リース資産の計上や航空機を中心とした設備投資等により総資産は前期末比で1,813億円増加。

【負債の部】借入金の返済、社債の償還等を行う一方、リース債務の計上により、負債合計は前期末比で1,312億円増加。

【純資産の部】当期純利益の計上等により利益剰余金が前期末比で582億円増加。自己資本(株主資本＋評価・換算差額等)は4,529億円となり、自己資本比率は前期末比で0.5%改善し25.4%。

	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
〈負債の部〉		
流動負債	4,730	5,469
支払手形及び営業未払金	1,989	1,832
短期借入金	35	25
一年以内に返済する長期借入金	1,102	680
一年以内に償還する社債	450	500
リース債務	—	157
賞与引当金	153	251
独禁法関連引当金	—	161
その他	999	1,859
固定負債	7,231	7,804
社債	1,650	1,450
長期借入金	4,257	4,295
リース債務	—	568
退職給付引当金	1,126	1,122
役員退職慰労引当金	—	5
その他	198	362
負債合計	11,961	13,274
(有利子負債)	7,494	7,678
〈純資産の部〉		
株主資本	3,645	4,226
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	795	1,378
自己株式	△ 7	△ 9
評価・換算差額等	336	303
その他有価証券評価差額金	108	78
繰延ヘッジ損益	231	222
為替換算調整勘定	△ 3	1
少数株主持分	76	29
純資産合計	4,059	4,559
負債純資産合計	16,020	17,833

連結損益計算書			(単位 億円)	
	前期 (2006年 4 月 1 日から 2007年 3 月31日まで)	当期 (2007年 4 月 1 日から 2008年 3 月31日まで)		
営業収入	14,896	14,878		
営業費用	13,974	14,034		
営業利益	921	843		
営業外収益	114	125		
営業外費用	410	404		
経常利益	625	565		
特別利益	42	1,398		
特別損失	157	811		
税金等調整前当期純利益	510	1,152		
法人税、住民税及び事業税	128	848		
法人税等調整額	45	△ 346		
少数株主利益	10	8		
当期純利益	326	641		

【営業損益】

主力の航空運送事業の増収(528億円)等により、ホテル事業譲渡による売上減(666億円)はありましたが、ほぼ前期並みを確保。しかしながら航空運送事業における費用増(546億円)等により、営業利益は前期比78億円減

【営業外損益】

金融収支の改善等によりマイナス額は17億円縮小

【特別損益】

●特別損益の主なもの

特別利益

ホテル事業譲渡益 1,329億円…6月にホテル事業関連子会社14社の株式およびその他関連資産を一括売却

特別損失

臨時償却費 223億円…供用中の航空機に付加した資産の償却を機体本体の残存耐用年数に合わせるために計上

減損損失 141億円…2008年度に売却予定のボーイング747-400型機3機他について予め減損処理を実施

退役部品処分損 111億円…航空機部品の在庫の適正化を図るために一括除売却

独禁法関連引当金繰入 161億円…昨年12月に欧州委員会独禁当局より貨物についてのEU競争法違反の疑義を指摘されたことを受け、将来発生する可能性がありうる損失について引当(本件については今後の進展により変動の可能性あり)

事業別セグメント情報				(単位 億円)	
		前期 (2006年 4 月 1 日から 2007年 3 月31日まで)	当期 (2007年 4 月 1 日から 2008年 3 月31日まで)		
航空運送事業	国内線	7,659	7,783		
	旅客	7,260	7,395		
	貨物・郵便	395	385		
	手荷物	3	3		
	国際線	3,445	3,878		
	旅客	2,784	3,115		
	貨物・郵便	656	757		
	手荷物	4	5		
	その他	1,383	1,353		
	営業収入計	12,487	13,016		
旅行事業	営業費用	11,690	12,236		
	営業利益	797	779		
	営業収入	2,080	2,153		
ホテル	営業費用	2,061	2,143		
	営業利益	19	10		
	営業収入	666	—		
その他の事業	営業費用	614	—		
	営業利益	52	—		
	商事・物販	1,367	1,419		
	情報通信	263	253		
	その他	337	317		
	営業収入計	1,968	1,989		
	営業費用	1,912	1,937		
	営業利益	56	51		
	営業収入計	17,203	17,160		
	セグメント間消去	△ 2,306	△ 2,281		
	連結営業収入	14,896	14,878		
	営業費用計	16,278	16,317		
	セグメント間消去	△ 2,303	△ 2,283		
	連結営業費用	13,974	14,034		
連結営業利益		921	843		

連結キャッシュ・フロー			(単位 億円)	
	前期 (2006年 4 月 1 日から 2007年 3 月31日まで)	当期 (2007年 4 月 1 日から 2008年 3 月31日まで)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587	1,657		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,282	△ 698		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008	△ 873		
現金及び現金同等物期末残高	1,722	1,799		
減価償却費	886	1,167		
設備投資費	2,519	3,577		

航空運送事業(売上高構成比 75.9%)

〈営業収入〉

(国内線旅客)

総需要が弱含みで推移し他交通機関も含めた競争が激化するなか、競争力強化に向けて「特割」や「旅割」による柔軟な価格設定、コードシェアによるネットワークの拡充、「Skip」サービスの国内全空港への展開などを実施。4月からの運賃改定と需要に的確に対応した販売施策により増収を確保。

(国際線旅客)

ビジネス需要を中心とした堅調な個人需要等に支えられ概ね好調に推移。とりわけ北米・アジア路線は高い伸びとなった。このような中、双方とも都心に至近の羽田～上海(虹橋)線や全席ビジネスクラス仕様機の成田～ムンバイ線を新たに開設、成田～広州、ホーチミンシティ線をそれぞれ増便。またロンドン線へボーイング777-300ER型機を投入し収益性と競争力を強化。前期比10%を上回る増収となる。

旅行事業(売上高構成比 12.5%)

国内旅行売上高は九州・沖縄方面の好調等により前期を上回ったものの、海外旅行売上高は燃油付加運賃の上昇等により需要が伸び悩み前期比減収に。セグメント全体での売上高は前期を上回ったが、価格競争の激化等により営業利益は減益に。

ホテル事業セグメントの消滅

ホテル事業資産のグループ外譲渡により、ホテル事業関連子会社が連結対象から外れ、当期からホテル事業セグメントが消滅。

その他の事業(売上高構成比 11.6%)

全日空商事(株)は航空関連事業分野、商社事業分野が好調で、全体の売上高は前期比増収に。旅行会社向けに情報サービスを提供する(株)インフィニトラベルインフォメーション、および主にグループ間の情報システムを手がける全日空システム企画(株)の売上高はともに前期比減収に。セグメント全体の売上高では前期比増収となったが、営業利益は前期比減益に。

※本文中の記載金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てております。
*売上高構成比はセグメント間売上高の消去前の数値によります。

(貨物・郵便)

国内貨物は競争が激化したものの輸送重量は堅調に推移、前期並みの収入を維持。

国際貨物は一部路線での競争の激化はあったものの、堅調なアジア・中国発欧米向け貨物やアジア域内貨物の取り込みに注力。当期、貨物専用機を6機に増機したこともあり大幅な増収に。

〈営業費用〉

原油高騰により燃油費が前期比約300億円、また11機航空機の新規購入、一部償却方法の変更、ファイナンスリース機の本ランス化等により償却費が約310億円それぞれ増加。反面、本ランス化でリース料は約230億円減。

一方2005年度から進めてきた間接固定費100億円の削減(対05年度比)は予定通り達成。

輸送実績					
区 分		事業年度	前期 (2006年 4 月 1 日から 2007年 3 月31日まで)	当期 (2007年 4 月 1 日から 2008年 3 月31日まで)	前年比 (%)
国内線	旅 客 数 (万 人)		4,647	4,555	98.0
	座 席 キ ロ (億席キロ)*1		624	626	100.4
	旅 客 キ ロ (億人キロ)*2		405	399	98.4
	利 用 率 (%)*3		65.0	63.7	△ 1.3
	貨物輸送重量 (千 ト ン)		457	462	101.0
	貨 物 輸 送 量 (百万トンキロ)		442	443	100.4
	郵便輸送重量 (千 ト ン)		90	88	97.4
	郵 便 輸 送 量 (百万トンキロ)		97	92	94.9
国際線	旅 客 数 (万 人)		455	482	106.0
	座 席 キ ロ (億席キロ)*1		266	282	106.3
	旅 客 キ ロ (億人キロ)*2		201	212	105.7
	利 用 率 (%)*3		75.7	75.3	△ 0.4
	貨物輸送重量 (千 ト ン)		277	332	119.8
	貨 物 輸 送 量 (百万トンキロ)		1,271	1,644	129.4
	郵便輸送重量 (千 ト ン)		15	15	99.6
	郵 便 輸 送 量 (百万トンキロ)		67	75	112.0

(注) *1. 座席キロ:(座席数)×(運航キロメートル) *2. 旅客キロ:(旅客数)×(運航キロメートル)
*3. 利用率:(旅客キロ)÷(座席キロ) 4.国内線にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)および当期より(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。 5. 国際線にはユナイテッド航空(関西～ホノルル線:運航休止により2007年4月1日より9月30日まで)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含む。 6. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除く。 7. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。

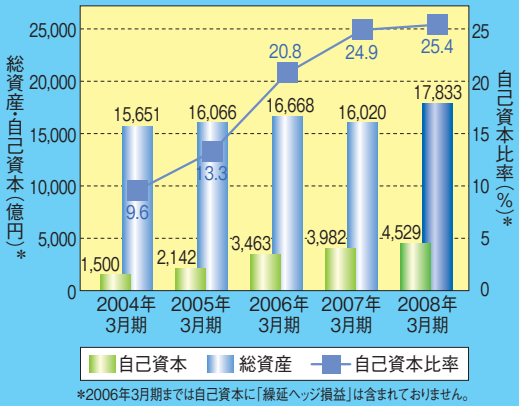
連結株主資本等変動計算書

(単位 億円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	1,600	1,257	795	△ 7	3,645	108	231	△ 3	336	76	4,059
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△ 58		△ 58						△ 58
当期純利益			641		641						641
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 30	△ 8	5	△ 33	△ 47	△ 80
連結会計年度中の変動額合計	－	0	582	△ 1	581	△ 30	△ 8	5	△ 33	△ 47	500
2008年3月31日残高	1,600	1,257	1,378	△ 9	4,226	78	222	1	303	29	4,559

(注) 2007年6月定時株主総会における利益処分項目である。

総資産・自己資本推移



貸借対照表

(単位 億円)

	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
〈資産の部〉		
流動資産	4,434	4,286
固定資産	10,580	12,734
繰延資産	3	1
資産合計	15,018	17,022
〈負債の部〉		
流動負債	4,382	5,350
固定負債	6,800	7,427
負債合計	11,182	12,777
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	651	1,098
自己株式	△ 6	△ 8
株主資本合計	3,498	3,943
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	106	76
繰延ヘッジ損益	230	224
評価・換算差額等合計	336	301
純資産合計	3,835	4,244
負債純資産合計	15,018	17,022

損益計算書

(単位 億円)

	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業収入	12,894	13,413
営業費用	12,131	12,675
営業利益	762	737
営業外収益	101	108
営業外費用	402	384
経常利益	462	462
特別利益	100	1,307
特別損失	147	782
税引前当期純利益	415	987
法人税、住民税及び事業税	47	794
法人税等調整額	49	△ 312
当期純利益	318	505

剰余金の配当に関する事項

期末配当金支払額

- ・ 期末配当金の総額 97億円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株あたり配当金額 金5円
- ・ 基準日 2008年3月31日
- ・ 効力発生日 2008年6月24日

- 「ANAグループ2008～11年度中期経営戦略」に基づき、経営ビジョンである「アジアNO.1」の実現に向けて、成長分野の強化を図るとともにイノベーションを推進することで、収益基盤をより一層強化し利益成長を実現してまいります。
- 引き続き厳しい競争環境下においても、ネットワークの強化に加え、従来以上にきめの細かい運賃設定に努め、当期比で221億円の増収を見込みます。
- 費用面では、引き続き原油高騰により燃油費が当期比で約350億円増加する見込みです。また、今後の事業規模拡

■ 連結業績見通し

(単位 億円)

	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (予想)	増減額
営業収入	14,878	15,100	221
営業利益	843	800	△ 43
経常利益	565	520	△ 45
当期純利益	641	270	△ 371
1株あたりの配当金 (円)	5	3	△ 2

■ 個別業績見通し

(単位 億円)

	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (予想)	増減額
営業収入	13,413	13,500	86
営業利益	737	700	△ 37
経常利益	462	430	△ 32
当期純利益	505	240	△ 265

■ 連結業績予想の前提

2009年3月期	国内線	国際線
提供座席キロ 前年比	94.2%	101.5%
旅客キロ 前年比	97.1%	98.7%

※上記の予想は本報告書作成時点(4月30日)において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本報告書作成時点における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Q & A

Q ボーイング787型機の就航が遅れていますが業績への影響は?

A 当初、ボーイング787型機は本年夏頃に当社が一番機を受領し世界に先駆けて就航させる予定でした。しかしその後ボーイング社から度重なる計画の遅れの通知を受け、現時点(2008年6月1日現在)では就航は2009年度以降となる見込みです。今年度の事業計画および業績予想には、既に導入遅延が織り込まれており新たな影響が生じることはありません。本年1月に策定した中期経営戦略(2008～2011年度)については、2009年度以降、今後の導入見通しを踏まえつつ一部修正を行うことも予想されます。ボーイング社に対しては損害の補償を求めていく方針です。

Q 2009年3月期減益、減配の見通しを立てているのはなぜですか?

A 2009年3月期は4月末日の時点で燃油費が当期(2007年度)と比べ約350億円増加すると予想されたことなどから営業段階で減益を見込んでいます。当社としては燃料単価について最大限ヘッジを行うとともに、機材の需給適合や飛行方法の工夫、さらに間接固定費も含めあらゆるコストの削減に努めてまいります。しかし燃油費の指標となるドバイ原油価格、シンガポールケロシンとも4月以降も高騰を続け5月30日現在、1バレルあたり120米ドルおよび160米ドルと5年前の5倍以上となっております。当社としましては、抜本的対策としてより低燃費の最新機材への更新を早めていくことが必要であると思料し、中期経営戦略期間中に航空機を中心として9,000億円の設備投資を計画しております。厳しい環境下、企業基盤を強化し新たな成長を続けていくには先行的な投資を優先せざるを得ず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが2009年3月期の配当予想については3円とさせていただきます。

貨物事業を第3の収益の柱に！



2008年4月1日よりリニューアルされたANA CARGOロゴデザインを塗装したボーイング767-300フレイター（旅客機改造型）

Air Cargo

ミニ用語解説

- ※1 フレイター
貨物専用機
- ※2 エクスプレス

主に書類や小口貨物を短時間で輸送するサービス。運賃に「書類何キロまでいくら」等の料金導入や、時間確約などの付加価値サービスで迅速な輸送体系を構築している。

- ※3 インテグレーター

直訳は「統合された」の意。フォワーダー※業務に空港間の航空輸送を含めた一貫輸送を行う事業者。

- ※ フォワーダー

通関から混載仕立、集配、倉庫業務などの貨物運送を行う事業者。

Interview

常務取締役執行役員
貨物本部長

野本 明典（ノモト アキノリ）

●Profile: 1951年1月生まれ。1973年4月ANA入社。営業本部営業部販売課長、成田空港支店客室部長、執行役員大阪支店長、取締役執行役員東京支店長、取締役執行役員貨物本部長を経て2007年4月より現職。

『国内旅客事業』『国際旅客事業』に続き、成長著しいアジアのマーケットをベースに、新たなビジネスモデル（差別化戦略）の可能性を検証し、国際物流に進出していくANAの『貨物事業』。フレイター事業への本格進出決定から将来ビジョンについて野本明典 常務取締役執行役員 貨物本部長にインタビューしました。

—なぜフレイター※1（冒頭のミニ用語解説参照）を導入し国際航空物流へ本格参入することとしたのですか？

野本 これからの10年間で全世界の航空貨物需要は1,760万トンから3,550万トンへ倍増すると予想されています。この大きな伸びはアジア地域の驚異的な需要の拡大によるところが大きく、とりわけアジア域内のエクスプレス※2需要については52万トンから180万トンへと3倍以上の成長が見込まれています。

また、2010年には羽田、成田両空港の拡張が予定されており、急増する需要に対応して貨物便を増便できるチャンスが到来します。そこで、このタイミングで一気にフレイターネットワークを拡大し、アジアを中心にエクスプレスの市場にも

ANA独自のビジネスモデル

収益基盤の確立

3つの戦略

戦略① 大型機の導入
グローバル・サービス提供

戦略② 沖縄ハブの構築
市場シェア奪取

戦略③ エクスプレス事業への進出
競争優位の実現

	2008	2009	2010	2011（年度）
機数、ネットワークの拡大	準備	導入		
体制構築		始動		
事業規模の拡大				
対象マーケット拡大				
会社設立		販売開始 （「関空便」利用）	本格展開	
フレイター機材数 ※各年度末の機数 （リース機材含む）				
ボーイング767型機	8	10	10	10
大型機	2	2	4	4
合計	10	12	14	14

●上図は現段階での計画であり、今後、変更になる可能性があります。

ANA独自の強み

「旅客便ネットワーク」既存リソースの活用
&
「旅客機改造フレイター」低コスト運航体制

「3つの戦略+ANA独自の強み」の組み合わせが
相乗効果を発揮

競合他社には模倣できない、
高い競争力を有した事業モデルを確立

打って出ようと決意したわけです。

—近年日本発着貨物は伸び悩み、競争も激化していますが…。

野本 確かに航空貨物需要は景気の影響を受けやすく、近年日本発着貨物では伸び悩み傾向も見られます。しかし前述のように中長期的にはアジア全体ではまだまだ成長余力があります。ANAとしてはアジア～欧米間や、日本以外のアジア域内の流動も取り扱っていきたくと考えています。

—新たに航空貨物事業に本格参入するにあたり、業界の現況をどのようにとらえていますか？

野本 アジアに展開する日系企業を対象にアンケート調査したところ、荷主の方は現状の航空貨物輸送に必ずしも満足していないことがわかりました。期待をかけるのは『ドア・

ツー・ドア』の一貫輸送。商品が今どこにあり、いつ到着するのか、逐次把握できるシステムが求められています。年間を通じた輸送コストの安定化と効率性の維持というニーズも強いようです。

国際航空貨物業界では最後発となるANAですが、先発グループを追走するのではなく、独自の戦略で時代に即したビジネスモデルを構築したいと考えています。

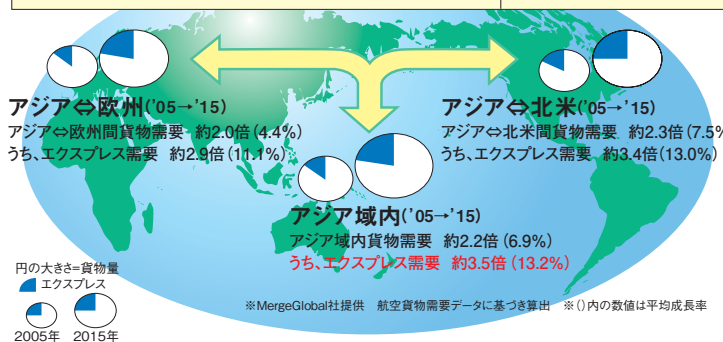
—具体的な戦略についておたずねします。

野本 ANAが国際貨物事業を『第3の収益の柱』として育てていく上での戦略は3つあります。1つは、2009年度から大型機を導入して欧米路線に投入し、グローバルな顧客ニーズに応えていくこと、2つめは、これはまさしくANA独自のものですが、2009年秋を目途に沖縄に貨物輸送のハブ（拠点）を設け、よりきめ細かく、迅速で、かつ効率的な輸送の仕組みを構築すること、3つめは、



＜アジアを中心に高成長が見込まれる航空貨物需要＞

■アジア域内貨物需要 380万トン⇔820万トン ('05) ('15)	うち、アジア域内エクスプレス需要 52万トン 180万トン ('05) ('15)	■アジア⇔欧米貨物需要 710万トン⇔1,410万トン ('05) ('15)
--	---	---



■沖縄ハブの優位性



航空貨物のなかでも成長が著しいエクスプレス事業に進出し、『ドア・ツー・ドア』指向を強める顧客ニーズに対応していくことです。

—沖縄に貨物のハブを開設する狙いは？

野本 アジア域内のエクスプレス貨物流動は中国、台湾、韓国、日本で50%を占めますが、これら中国、台湾、韓国、日本の主要都市はほとんど沖縄から4時間圏内に入ります。経済成長が著しいアジアとの地理的関係を考えた場合、関西空港や成田空港より沖縄の方が適しているといえます。また、沖縄県や地元経済界の方々から全面的なご支援をいただいていることも重要なポイントです。

—沖縄をハブとした運航はどのようなものになるのですか。

野本 アジアや日本国内各地から深夜沖縄に到着した貨物を仕分けし、翌朝、未明にアジアや日本国内各地に向け、出発させます。深夜の時間を有効に使い、フライト時間も概ね

3～4時間以内に収まるので、機材運用の効率性が格段に向上します。また沖縄～国内各都市間に多数飛んでいるANAの旅客便も活用することで、貨物専門のエアラインにはない、よりきめ細かなネットワークができます。この計画は地元へ航空物流関連や流通加工業等の振興を促し、沖縄県の経済発展にも貢献できるものと考えております。

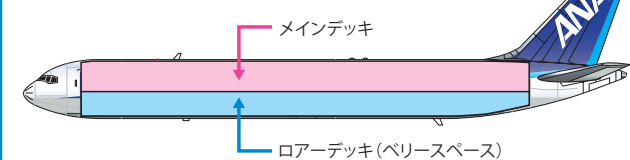
—自ら進出するエクスプレス事業の概要についておたずねします。

野本 2008年4月1日に新会社『(株)オールエクスプレス』を設立しました。7月1日より本格始動し、まず日本から香港・上海向けの商品を販売開始。沖縄開業までは関空をベースとして、路線ならびに就航都市の拡大を順次進めていきます。メインターゲットは企業間物流。沖縄ハブ完成後はアジア各地に本格展開していく予定です。

—エクスプレスの将来性をどのように予測されますか。

野本 アジアは欧米と比べ格段に成長の余地があると思います。航空貨物全体に占めるエクスプレス系の需要は世界全体で15～20%です。欧米では30～40%近くがエクスプレスとなっていますが、一方当面ANAがターゲットとしているアジア各国では数%程度とまだまだ未成熟。逆に言えば、潜在需要が非常に大きいわけです。半導体、液晶、パソコン部品などのハイテク商品関連のパーツ、デジカメや精密機器等の完成品電気製品、さらに自動車部品、医療品、生鮮品など、時間価値の高いエクスプレスの需要はまだまだあると思います。

航空貨物はどこに積むの？



航空機の搭載スペースは上下二層(上部をメインデッキ＝Main Deck、下部をローアデッキ＝Lower Deckと呼称)に分かれています。旅客機ではメインデッキに旅客が搭乗し、ローアデッキに貨物を搭載。貨物機では、上下両デッキに貨物が搭載されます。ちなみに、ローアデッキはベリースペース(Belly＝腹部の意)とも呼ばれます。

2007年12月18日に日本通運(株)、(株)近鉄エクスプレスと共同で発表した国際エクスプレス事業会社設立の合意に基づき、2008年4月1日上記2社に加え、商船三井ロジスティクス(株)、郵船航空サービス(株)と共同で『株式会社オールエクスプレス』(ブランド名はアレックス)を設立。



2007年12月18日
日本通運(株)川合社長(左)、
ANA山元社長(中央)、
(株)近鉄エクスプレス 辻本社長(右)

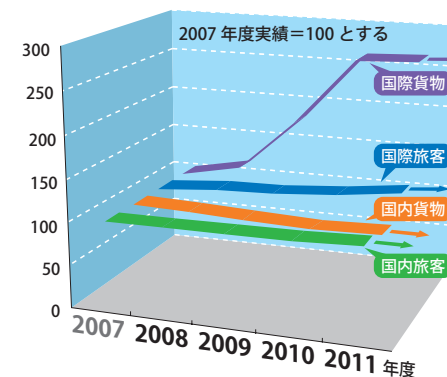
—激化する競争に打ち勝つ秘策はありますか？

野本 欧米系のインテグレーター※3もアジアの将来性に目をつけ香港、広州等に貨物基地を展開していますが、ANAは沖縄をベースとしてアジア域内に競争力のあるネットワークを築きます。旅客系エアラインとしてのANAの強み、すなわちANAが保有する200機を超える旅客機のベリー(旅客機の客室下部)を有効活用し旅客便ネットワークでフレイターのネットワークを補完していきます。フレイターを飛ばすほどの

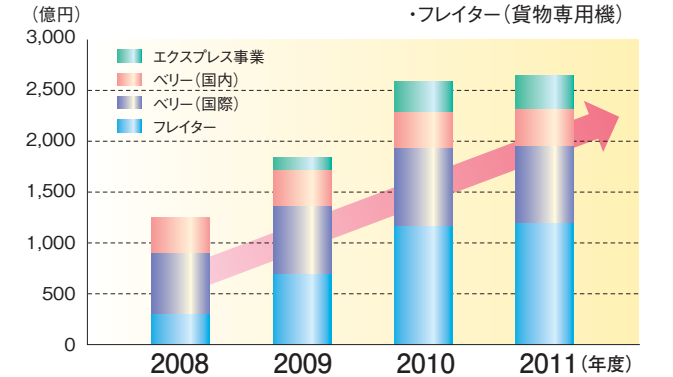
需要のない目的地、あるいは時間帯においてネットワークが補えるわけです。また、過大なコスト負担なく確実にフレイターを増機していくため、ANAが保有している旅客機からの改造機投入を計画し

■事業別収入の見通し

貨物事業が事業成長の牽引役



■貨物事業収入の推移(計画)



■中期貨物事業戦略の着実な遂行

中期貨物事業 目標

- 事業規模の拡大(収入ベース 約2倍)
- フレイター事業 収益基盤の確立(営業利益率の改善)

ています。新造機に比べ初期投資額が抑えられるほか、旅客機の更新を促すことにもなります。

—今後の収入見通しについてお聞かせください。

野本 貨物事業収入は、現在は国内・国際ともベリー輸送が中心で、フレイター機の収入はおおよそ200億円ですが、2011年度には1,200億円をめざしています。また方面別では、現在の中国65%、その他のアジア20%、欧米(現在は米国のみ)15%が、2011年度には50%、25%、25%とバランスのとれたものになると考えています。

—激化する競争下での船出に不安はありませんか？

野本 ANAは昔から、積極的に挑戦する企業です。国際線旅客事業も苦しみはしましたが、今では軌道に乗っています。貨物事業についても後発というハンディはありますが、新たなANAブランドが生まれると確信しています。他社には模倣できない戦略で、新たなビジネスモデルにチャレンジしていきたいと思っています。

—ありがとうございました。

会社概要

商号 全日本空輸株式会社
All Nippon Airways Co., Ltd.
設立 1952年12月
本社所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金 1,600億128万4,228円
従業員数 13,120名

役員

取締役会長 大橋 洋治
代表取締役社長 山元 峯生
代表取締役副社長 執行役員 久保 小七郎
伊東 信一郎
専務取締役 執行役員 長瀬 眞
森本 光雄
日出間 公敬
常務取締役 執行役員 岡田 圭介
野本 明典
洞 駿
取締役 執行役員 山内 純子
篠辺 修
中村 克己
井上 伸一
竹村 滋幸
社外取締役 木村 操
森 詳介
監査役 大野 晃二(常勤) 伊藤 博行(常勤)
社外監査役 梶田 邦孝(常勤) 松尾 新吾
南山 英雄
上席執行役員 四十物 実
牧 信介
中村 昭彦
佐藤 透
殿元 清司
執行役員 岩谷 求
金澤 栄次
小林 克己
岡田 晃
小林 俊一
内藺 幸一
長谷川 昭彦
菊池 克頼
浅川 修
柴田 司
丸山 芳範
五嶋 八洲雄
西村 健
片野坂 真哉
忍田 俊史
佐藤 信之
矢口 秀雄
志岐 隆史

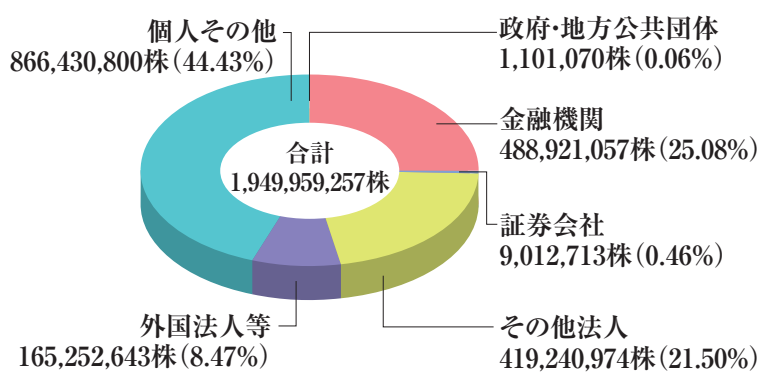
株式の状況

発行可能株式総数 39億株
発行済株式総数 19億4,995万9,257株
株主数 285,117名(前期末比10,381名増)

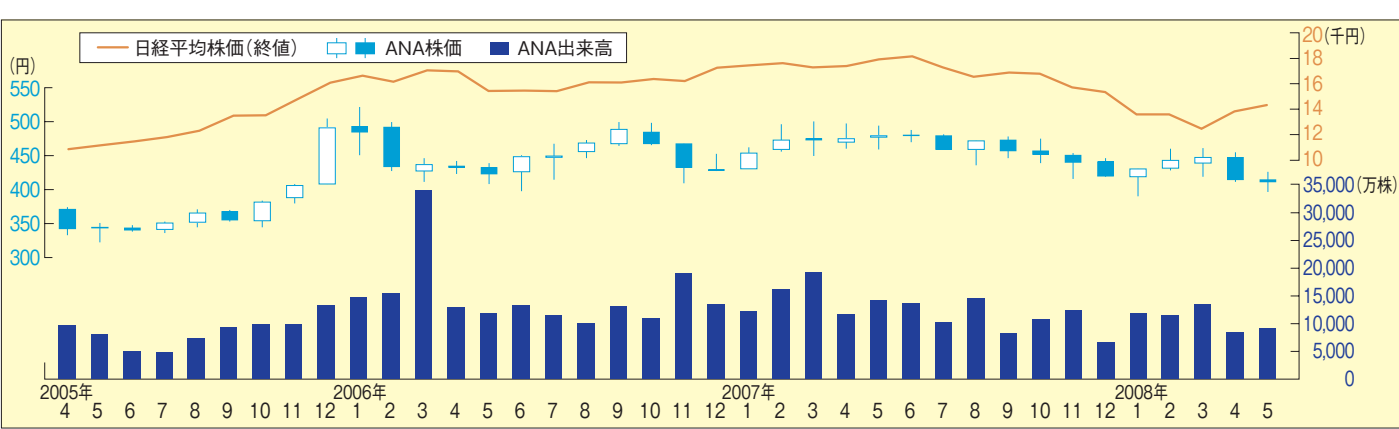
大株主

(千株未満切り捨て)			
株主名	所有株式数	持株比率	
名古屋鉄道株式会社	71,982千株	3.69%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	46,624千株	2.39%	
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	41,497千株	2.13%	
東京海上日動火災保険株式会社	41,452千株	2.13%	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,479千株	2.02%	
三井住友海上火災保険株式会社	34,770千株	1.78%	
日本生命保険相互会社	30,681千株	1.57%	
全日空社員持株会	29,590千株	1.52%	
株式会社三井住友銀行	26,820千株	1.38%	
株式会社みずほコーポレート銀行	26,753千株	1.37%	

株主別所有株式の状況



日経平均株価・株価・売買高の推移<東京証券取引所>



Aircraft ANAグループ 空を演出するフリート

●ボーイング747-400 (19機)
全幅64.4m (-400D 59.6m)・全長70.7m・全高19.4m
航続距離12,370km (-400D 3,830km)
装備座席数287/323席 (-400D 569席)

●ボーイング737-700 (15機)
全幅35.8m・全長33.6m・全高12.5m
航続距離4,900km
装備座席数120/136席

●ボーイング777-300 (19機)
全幅60.9m (-300ER 64.8m)・全長73.9m・全高18.5m
航続距離3,760km (-300ER 13,920km)
装備座席数514席 (-300ER 247席)

●ボーイング777-200 (23機)
全幅60.9m・全長63.7m・全高18.5m
航続距離4,300km (-200ER 13,400km)
装備座席数405席 (-200ER 223/306席)

●ボーイング767-300 (56機)
全幅47.6m・全長54.9m・全高15.9m
航続距離3,370km (-300ER 10,500km)
装備座席数279席 (-300ER 214/216席)

●ボーイング767-300F (4機)
全幅47.6m・全長54.9m・全高15.9m
航続距離5,970km(最大積載時)
※貨物専用機

●エアバスA320-200 (32機)
全幅34.1m・全長37.6m・全高11.8m
航続距離2,380km (-200INT 5,090km)
装備座席数166席 (-200INT 110席)

●ボーイング737-700ER (2機)
全幅35.8m・全長33.6m・全高12.5m
航続距離5,870km
装備座席数38/44席

●ボーイング737-500 (25機)
全幅28.9m・全長31.0m・全高11.1m
航続距離2,780km
装備座席数126/133席

●ボンバルディアDHC-8-400 (14機)
全幅28.4m・全長32.8m・全高8.3m
航続距離2,020km
装備座席数74席

●ボンバルディアDHC-8-300 (5機)
全幅27.4m・全長25.7m・全高7.5m
航続距離1,000km
装備座席数56席

●フォッカー50 (3機)
全幅29.0m・全長25.25m・全高8.32m
航続距離2,252km
装備座席数50/56席

●ボーイング737-800
全幅35.8m・全長39.5m・全高12.5m
航続距離3,460km
装備座席数167席

合計218機
(2008年3月31日現在)

※リース賃借機を含みます。
※上記のほか、ボーイング737-400型機1機を賃貸中、合計数に含んでいます。

株主優待のご案内

発行基準日※	発送日	①国内線ご搭乗優待	②ANAグループ優待券
3月31日	5月下旬発送	株主優待券 有効期間6/1～翌年5/31	ANAグループ優待券上期分 有効期間6/1～11/30
9月30日	11月下旬発送	株主特別優待券 有効期間12/1～翌年5/31	ANAグループ優待券下期分 有効期間12/1～翌年5/31

※株主優待券発行基準日

■新規に株式をご購入される方は、発行基準日(3月31日・9月30日)の5営業日前までに証券会社にてご購入手続きをお済ませください。
 次回の2008年11月発行分は、**2008年9月24日(水)**、2009年5月発行分は**2009年3月25日(水)**が権利付最終日となります。

■複数の証券会社をご利用の場合、届出住所と株主名が同一であれば、お一人の株主として所有株式を合算(名寄せ)したうえで取り扱いいたします。

①国内線ご搭乗優待

3月31日・9月30日で1,000株以上ご所有の株主の皆様は、ANAの国内営業全路線でご利用になれる「**株主優待券**」と「**株主特別優待券**」を発行いたします。
 優待券1枚で、ANA国内営業全路線片道1区間を、ご搭乗時片道(普通)運賃(小児の場合は小児運賃)の50%割引でご利用になれます。
 「プレミアムクラス」を株主優待券・株主特別優待券でご利用の際には、一般席の片道(普通)運賃の50%割引に所定の金額を追加してのご利用となります。

*ご予約・空席・運賃等に関しては、国内線予約・案内センターまたは、**ANA SKY WEB** (www.ana.co.jp)にてご照会ください。

*株主優待割引利用時のANAマイレージクラブにおける積算マイルは、区間マイルの75%となります。

*株主優待券・株主特別優待券でスキップサービスをご利用の場合は、ご予約後、ANAカウンターまたはANA取扱旅行会社等でご購入手続き、座席指定が必要となります。

●株主優待券・株主特別優待券 発行枚数表 (1枚未満の端数は切り捨て)

ご所有株式数	【発行基準日 3月31日】 株主優待券 (5月下旬発送) 6/1～翌年5/31まで有効	【発行基準日 9月30日】 株主特別優待券 (11月下旬発送) 12/1～翌年5/31まで有効
1,000株 ～ 1,999株	1枚	1枚
2,000株 ～ 2,999株	2枚	2枚
3,000株 ～ 3,999株	3枚	3枚
4,000株 ～ 9,999株	4枚+4,000株超過分 2,000株毎に1枚	4枚+4,000株超過分 2,000株毎に1枚
10,000株 ～ 999,999株	7枚+10,000株超過分 4,000株毎に1枚	7枚+10,000株超過分 4,000株毎に1枚
1,000,000株 ～	254枚+1,000,000株超過分 8,000株毎に1枚	254枚+1,000,000株超過分 8,000株毎に1枚

②ANAグループ優待券

3月31日・9月30日で1,000株以上ご所有の株主の皆様におひとり様1冊発行いたします。

■IHG ANA共同ブランドホテル・ANAホテルでのご優待

- ・ご宿泊(30%割引券) 6枚
- ・レストラン・バーご飲食(10%割引券) 5枚

お知らせ

今後ホテル名称が一部変更になることもございますが、株主様へのご優待につきましては有効期間中は引き続きご利用になれます。

■海外・国内パッケージツアー商品のご優待

- ・ANAハローツアー(海外)商品(7%割引券) 2枚
- ・ANAスカイホリデー(国内)商品(7%割引券) 2枚

■お買物ご優待

- ・空港内売店・免税店(10%割引券) 5枚
- ・通信販売カタログ商品(7%割引券) 5枚

■「武蔵の杜カントリークラブ」ゴルフプレー料金のご優待

- ・ゴルフプレー料金のご優待 4枚
- 〒350-0407 埼玉県入間郡越生町上谷1028 ☎049-292-6311

■「ANAダイヤモンドゴルフクラブ」ゴルフプレー料金のご優待

- ・ゴルフプレー料金のご優待 3枚
- 〒059-1431 北海道勇払郡安平町早来新栄671-1 ☎0145-22-3010

※なお、ここに記載した「ANAグループ優待券」の内容は2008年上期現在のものであり、今後変更が生ずることもございます。



ANA株主優待 Q & A

Q 「株主優待券」と「株主特別優待券」の違いは何ですか？

A 発行枚数、使用方法は同じですが、有効期間の設定の違いで、名称を区別させていただいております。

Q 優待券は株主の家族や知人でも使うことはできますか？

A 優待券は無記名式ですので、株主以外の方でもご利用になれます。

Q 優待券利用者に座席数等の制限はあるのですか？

A 座席数の制限や予約受付期間等の制限はありません。ご搭乗予定日が間際でも、座席が空いている限りご利用になれます。

Q 優待券はゴールデンウィーク・夏休み・年末年始でも使えますか？

A ご搭乗にできない期間はありませんので、空席があれば、有効期間内はいつでもご利用になれます。

Q 優待券は国際線に使えますか？

A 残念ながら国際線ではご利用になれません。海外旅行でのご利用はANAグループ優待券の**ANA ハローツアーご優待**で、通常旅行代金の7%割引でご利用になれます。

2008年度スケジュール

決算・基準日等	株主様へのご送付
下旬 ・第58期 決算発表 (連結・個別) 4/30	4月 株主様へのご送付
	5月 ◆2008年3月末1,000株以上所有の株主様対象 ・「株主優待」のご送付 5/22ご発送済 ①株主優待券(有効期間6/1～翌5/31) ②グループ優待券(有効期間6/1～11/30)
下旬 ・第63回 定時株主総会開催 6/23	6月 ◆2008年3月末1,000株以上所有の株主様対象 ・「株主総会招集ご通知」のご送付 6/2ご発送済 ◆2008年3月末全株主様対象 6/23ご発送済 ・ANA VISION(株主総会決議ご通知、第58期報告書)、配当金関係書類ご送付
	
下旬 ・第59期第1四半期決算発表 (連結・個別)	7月 ◆単元未満株式所有の株主様対象 ・「単元未満株式の買取、買増のご案内」ご送付
・単元未満株式買増請求停止期間 (9/11～9/30)	9月 ◆2008年3月末全株主様対象 ・「ANA VISION(第1四半期報告書)」、 「株券電子化」のご案内ご送付
・株主特別優待券発行基準日 9/30※ ※新規購入の場合9/24が権利付最終日	
下旬 ・第59期中間決算発表 (連結・個別)	10月 ◆2008年9月末1,000株以上所有の株主様対象 ・「株主優待」のご送付 ①株主特別優待券(有効期間12/1～翌5/31) ②グループ優待券(有効期間12/1～翌5/31)
	11月 ◆2008年9月末全株主様対象 ・ANA VISION(中間報告書)ご送付
ANA VISIONは 年4回送付いたします。	下旬 ◆2008年9月末1,000株以上所有の株主様対象 ・2009年版 ANAカレンダーご送付
●「株券電子化」施行日 1/5(予定)	
下旬 ・第59期第3四半期決算発表 (連結・個別)	2009年1月
下旬 ・買増請求停止期間: 3/13～3/31 ・期末配当金受領確定日 3/31 ・優待券発行基準日 3/31※ ※新規購入の場合3/25が権利付最終日	3月 ◆2008年9月末全株主様対象 ・ANA VISION(第3四半期報告書)のご送付

国内線 ANA国内線予約・案内センター

☎ 0120-029-222 24時間受付 年中無休 Vナビ

〈有料〉0570-029-222(携帯電話の場合)

東京 ☎03-6741-8800 大阪 ☎06-7637-8800
 札幌 ☎011-726-8800 名古屋 ☎052-586-8870
 福岡 ☎092-752-8800 沖縄(那覇) ☎098-861-8800

22:00～6:30および電話が混み合っている場合はVナビ(音声自動応答システム)でご案内いたします。

おからだの不自由なお客様のためのご相談窓口

ANA
 スカイアシストデスク ☎0120-029-377 9:00～17:00 年中無休
 ☎0120-029-366 9:00～17:00 年中無休

サービスについてのご意見・ご要望窓口

ANAカスタマーデスク ☎0120-029-787 9:00～17:00 土日祝

国際線 ANA国際線予約・案内センター

☎ 0120-029-333 平日 土日祝 9:00～17:00

〈有料〉0570-029-333(携帯電話の場合)

株券電子化のお知らせ

「株券電子化」が2009年1月より実施される予定です!

株券が電子化されると、紙の「株券」が無効となり株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。このとき株券の名義がご本人以外の名義になっている場合、株主としての権利(株式価値・配当金の受け取りなど)を失う場合があります。

➡必ず名義書換を行ってください!

8月以降、証券会社の窓口の混雑が予想され、信託銀行等の窓口も名義書換の手続きで大変混雑が予想されます。お早めにお手続きをお願い申し上げます。

株券電子化についてのお問い合わせ先および情報は

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター
 (証券受渡・決済制度改革懇談会事務局) ※

※懇談会は、わが国の証券決済制度改革の早期実現等を推進するため、1999年(平成11年)7月、業界横断的に関係者がメンバーとなって設置されたプロジェクト機関です。

TEL 03-3667-4500(平日9:00～17:00)

URL <http://www.kessaicenter.com/>

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年4月1日から3か月以内に開催
- 基準日 定時株主総会権利行使確定日 3月31日
 期末配当金受領確定日 3月31日 ※中間配当金制度は採用しておりません。
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 株主優待券割当確定日 毎年3月31日および9月30日
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 電話照会先(通話料無料)・[住所変更等用紙のご請求] ☎ 0120-175-417 (24時間受付)
 〈携帯電話からも可〉 [その他のご照会] ☎ 0120-176-417 (平日9:00~17:00 土・日・祝休)
 ※お届印の変更、名義書換、配当金など、その他株式に関するお問い合わせも、上記の[その他のご照会]
 にご連絡ください。 住友信託銀行証券代行部 検索
- 同取次所 住友信託銀行株式会社、大和証券株式会社、日本証券代行株式会社の各全国本支店
 名義書換手数料 無料
- 公告の方法 当社ホームページに掲載します。(<<http://www.ana.co.jp/ir>>)
 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。 ANA投資家情報 検索
- 証券コード 9202

期末配当金お受け取りのご案内

- 「第58期 期末配当金領収証」をお受け取りの方は**2008年7月31日(木)**までにお近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)にてお届印押印の上お受け取りください。
 2008年8月1日以降は「期末配当金領収証」の表面にお届出印をご押印いただき、裏面に送金方法をご記入の上、株主名簿管理人(住友信託銀行証券代行部)までご送付ください。



★配当金支払方法につきましてはゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)にて現金でお受け取りになる方法のほかに、銀行口座、またはゆうちょ銀行口座へ直接お振り込みをするサービスを行っています。同封いたしました「配当金振込指定書」に記載の上、ご投函願います。

※尚、今回お申し込み分は次回2009年6月(予定)お支払分よりお振り込みとなります。

- 「期末配当金計算書」および「配当金のお振込先について」をお受け取りの方は記載の指定銀行またはゆうちょ銀行口座へお振り込みいたしましたので内容をご確認くださいようお願いいたします。

上記お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人の住友信託銀行証券代行部にお問い合わせください。

株主名簿管理人 事務取扱場所

〔各種請求のご送付先・
お手続きに関するご照会先〕

住友信託銀行 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 電話(通話料無料) ☎ 0120-176-417

〔平日9:00~17:00〕
土・日・祝休

★「配当金振込指定書」、「住所変更届」、単元未満株式「買増請求書」、「買取請求書」は、
 住友信託銀行のホームページから印刷することが可能です。

住友信託銀行証券代行部 検索

全日本空輸株式会社 ホームページ <http://www.ana.co.jp>

〒105-7133 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター

総務部 株式担当 電話03-6735-1001 [受付時間 平日9:00~12:00 / 13:00~17:00 / 土・日・祝休]



本冊子は環境に配慮した用紙、ならびにインクを使用しています。